

「令和6年能登半島地震復興計画(案)」に対するパブリックコメントの実施結果について

- 1 募集期間：令和6年7月16日（火）～7月22日（月）
- 2 寄せられた意見：10名（18件） ※重複意見や計画(案)に関係しない意見、要望等を除く
- 3 意見の概要と考え方について

No.	意見の概要	意見に対する考え方
1	<p>発災時に、町民は、集会所や小学校、役場、町外など、いろいろな場所に避難したが、いろいろな問題が発生しました。どこに避難すればいいのか、防災計画を見直す必要があります。</p> <p>また、原発立地町として、常に災害に強いまちづくりの視点で計画を立ててほしいと思います。</p>	<p>このことについては、計画(案)P58、P62に記載しましたように、今回の震災を教訓として、地域防災計画の抜本的な見直しを行い、災害対応能力の向上を図っていきます。</p> <p>また、災害に強いまちづくりに関しては、公共インフラ、公共施設の耐震化など、強靱化を推進していくとともに、創造的復興リーディングプロジェクトに位置づけた、複合型の避難拠点施設と防災公園を整備し、災害対策を強化していきます。</p>
2	<p>今ある大きな問題は人口の流出であり、特に高齢者は家を建て直す選択はできず、子ども達を頼りに志賀町から出てしまっている現状です。仮設住宅だけの対応ではなく、小さな家であっても町で建ててあげ、その方が亡くなれば、家も土地も町のものにして、外から人を呼び込む政策をとればよいと思います。</p>	<p>ご意見のありました高齢者を含む被災者への住まいに関する生活支援をはじめ、町外避難者の帰還対策、町外からの人を呼び込む施策については、町の復興に向けた重要な施策であると認識しています。</p> <p>住まいに関する支援としては、計画(案)P51に記載の「町民の暮らしの再建」の施策及び計画(案)P62に記載の「災害対応能力の向上」の施策の中で、被災者や被災地区の意見を踏まえ、応急仮設住宅や災害公営住宅の建設などにより、適切に対応していきます。</p>
3	<p>地盤調査をしたりして、被害の少ない地域を特定し、コンパクトシティ化を目指して、高浜町だけを再開発していくように進めるしかないと思います。</p>	<p>計画(案)P21に記載の避難所生活者アンケート結果では、今後の住まいに関し、町内に住みたいと考えている方が約77%、また、「震災前と同じ場所」又は「震災前に住んでいた場所の近くで、地盤の強い場所」と回答された方が約50%を占めており、住み慣れた地域、コミュニティでの再建を希望されていることが分かります。この被災者の意向から、高浜地区に住まいを移すということは、現実的ではないと考えます。</p> <p>また、町内には、生業の地域特性として、農業や漁業などに携わる事業者も多く、これらの事業の維持には、農山漁村の生活基盤の確保が重要であります。</p> <p>さらに、災害ハザードのリスクを考慮すると、高浜地区のハザードエリア外の限定された地域に集中することになり、災害時の対応も難しく、リスク分散の観点からも問題があります。</p> <p>このことから、高浜町だけを再開発していくコンパクトシティ化は考えておりません。</p>

No.	意見の概要	意見に対する考え方
4	<p>複合型避難拠点施設に、障がい者の通所介護、放課後等デイサービス、グループホームなどの障がい者支援施設の機能や、地域住民の交流や各種相談、イベント開催などに利用できる福祉センターの機能を組み込めばよいと考えます。</p>	<p>創造的復興リーディングプロジェクトに位置づけた複合型の避難拠点施設については、平時は、生涯学習やスポーツ活動の拠点としての機能を有する施設として、災害時には、多数の避難者等が避難することができる施設として整備する計画です。</p> <p>施設概要については、今後、具体的な内容を検討していくこととなりますが、ご意見のありました障がい者支援施設の機能については、町内には、社会福祉法人や民間で運営している施設が4カ所あり、福祉センターについては、町保健福祉センターがその機能を担っていることから、想定しておりません。なお、会議や教室、イベントの開催などでの施設利用はできるものと考えています。</p>
5	<p>①富来地域の小・中学校は、一貫教育がよいのか、施設共用の併設がよいのか、協議が必要だと思います。</p> <p>②祭礼の実施については、公費が投入されるのであれば、どういった考えとメッセージがあるのかを明確に示すべきと考えます。</p>	<p>ご意見のありました、大きな被害を受けた富来地域の小・中学校の再整備については、計画(案)P41、P45に記載しましたように、創造的復興リーディングプロジェクトに位置づけており、令和5年10月25日の「富来地域小中学校適正規模・適正配置検討委員会」の答申を考慮しながら、今後検討を進め、適正に再整備していきます。</p> <p>祭りの再興については、県の復興プランのリーディングプロジェクトにも位置づけられており、町で実施の住民アンケートや提言の中でも、暮らしとコミュニティの再建において大切な項目として挙げられています。計画(案)P44、P52に記載しましたように、各集落の祭りは、地域コミュニティの中心で、地域住民の絆を深める大切な役割を担ってきたことから、重要な取組であると考えています。</p> <p>【意見の反映】 計画P52の「地域コミュニティの再生において重要な要素となっている」を「地域コミュニティの中心で、地域の絆を深める役割を担ってきた」に修正しました。</p>
6	<p>eスポーツを含めた多様な活動が可能な場となる地域多目的交流施設の設立が町の復興と再生、活性化につながると考えます。</p>	<p>計画(案)P40、P42に記載の複合型の避難拠点施設については、具体的な施設概要は今後検討していくこととなりますが、平時は、生涯学習やスポーツ活動の拠点施設として整備するもので、会議や教室、ワークショップや講演会、eスポーツを含めたイベントなどにも活用することができるものと考えています。</p>

No.	意見の概要	意見に対する考え方
7	若い後継者の定着には、同居や同じ集落内に住居を新築する場合にも補助金があればよいと思います。	これまで町の政策として、主として他市町からの若い世代の移住を促進するため、みらいとうぶの住宅地の分譲にあたって奨励金制度を創設し、助成してきたところであり、ご意見については、県内市町の動向を見極めながら、今後検討していきたいと考えています。
8	豊かな町の歴史・文化や今回の自然災害を乗り越えた内容を後世にビジュアルでしっかり伝えていくことも復興に大きな意義があり、廃校になった学校等を利用して、歴史民俗博物館を設置すればどうかと考えます。	<p>今回の震災による被害や教訓を後世に伝えるとともに、今後の災害対策に活かすため、町では、既に震災アーカイブや震災記録誌の作成に向けたデータ収集を行っています。</p> <p>また、福浦地区の被災した蔵などから文化財になり得るような貴重な資料なども発見されており、その活用については、計画(案)P51表中の「⑥文化財の再建」の取組項目において、検討を進めていきます。</p> <p>【意見の反映】 計画(案)P51の「後世に継承していきます。」を「後世に継承していく取組を推進していきます。」に修正しました。</p>
9	①復興を急ぐあまり、見かけだけ、見栄えだけのものを作らないでほしい。あくまで住民要求に沿った復興をお願いします。また、必要な復興であっても、優先順位を考慮して進めてほしいと思います。	<p>復興計画につきましては、東日本大震災や熊本地震などの近年発生した大規模災害から得た教訓や対応を、国において、復旧・復興ハンドブックやマニュアルとして取りまとめのうえ公表されており、大規模災害の発生を想定して事前に復興計画を策定している自治体も多数あります。本町では、事前復興計画を策定しておりませんでした。今回の震災時には、こうした国のマニュアルや他自治体の復興計画を参照しながら、検討を進めてきたところです。</p> <p>そのうえで、計画の策定にあたっては、避難所や仮設住宅への被災者や各種団体へのアンケート調査のほか、町民からのご提言をホームページ、LINEやメールなどで幅広く募集し、皆様のご意見をくみ取らせていただき、策定部会でその意見を反映しながら検討を進め、策定委員会で審議を行い、復興に向けた施策やプロジェクトを登載した計画策定を進めてきたところです。</p> <p>計画における個別プロジェクトの具体的な内容や実施年度については、今後詳細を検討していくこととなりますが、被災された町民や地区の意見を踏まえながら、優先順位を付けて実施していきます。</p>
	②災害避難場所は大規模避難所を作るよりも、各集落や地域において、すぐに避難できる集会所などを「準指定避難所」として位置づけてほしいと思います。	計画(案)P58、P62に記載しましたように、避難所のあり方については、地域防災計画の見直しの中で検討していきます。
10	①時間節約につながるコミュニティバスの増便、志賀地域と富来地域を往来できるバス体制を創設してほしいと思います。	計画(案)P66に記載しましたように、地域公共交通の利便性確保が課題となっていることから、A I を活用したデマンド交通の導入を検討していきます。

No.	意見の概要	意見に対する考え方
	②後々まで住める仮設住宅をできればそれぞれの地域で増設してほしいと思います。	計画(案)P51に記載の「町民の暮らしの再建」の施策の中で、今後、被災者の意向を調査したうえで、災害公営住宅を整備することにより、被災者の恒久的な住まいを確保していきます。
	③福浦の北前船寄港地をもっと売り出して、交流人口を呼び込んでほしいと思います。	計画(案)P51に記載しましたように、日本遺産の北前船の歴史について後世に継承していく取組や地域資源の活用について検討のうえ実施していきます。
	④インフラや住宅の耐震化の促進策を打ち出してください。	計画(案)P59、P60に記載しましたように、「公共インフラ・施設の強靱化」の施策、「①住宅の耐震化」の取組項目において、実施していきます。
	⑤戸別受信機の復活で安心の連絡網の確立をお願いします。	計画(案)P62表中の「②災害時の情報通信手段の確保」の取組項目において、今後検討を進めていきます。
	⑥集会所、神社等の修繕補助をお願いします。	計画(案)P52に記載しましたように、これら施設等の修繕を支援していきます。
	⑦復興はただ効率的なまちづくりとか、大きなものを造るとかではなく、人口減から増につながる安心の施策を実施してほしいと思います。	計画(案)P36に「人口の見通し」を示しておりますが、町民の皆さんが安心して住み続けられる町に再建するため、計画に登載の施策を着実に実施していくことで、人口減少を抑えていきたいと考えています。